

1. 貸借対照表(2023年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額
(資産の部)	
流動資産	16,448,310
現金及び預金	16,064
受取手形	38,510
電子記録債権	1,440
完成工事未収入金	7,381,074
売掛金	1,407,645
未成工事支出金	2,542,018
商品	303,436
貯蔵品	19,256
前渡金	575,161
前払費用	115,086
未収入金	46,222
関係会社預け金	4,015,954
その他	2,440
貸倒引当金	△ 16,000
固定資産	4,026,686
有形固定資産	921,225
建物	646,296
構築物	14,605
工具器具備品	229,747
土地	30,576
無形固定資産	690,324
商標権	328
電話加入権	6,822
借地権	18,273
ソフトウェア	385,619
ソフトウェア仮勘定	279,279
投資その他の資産	2,415,135
関係会社株式	78,809
差入敷金・保証金	747,236
長期前払費用	6,863
繰延税金資産	1,566,748
その他	69,478
貸倒引当金	△ 54,000
資産合計	20,474,996

(単位:千円)

科 目	金 額
(負 債 の 部)	
流 動 負 債	11,935,980
工 事 未 払 金	4,488,212
買 掛 金	1,627,214
未 払 金	25,107
未 払 費 用	1,646,947
未 払 消 費 税 等	475,148
未 払 法 人 税 等	242,299
契 約 負 債	3,068,509
預 り 金	211,104
完成工事補償引当金	121,000
工事損失引当金	17,413
資 産 除 去 債 務	13,021
固 定 負 債	2,754,730
退 職 給 付 引 当 金	2,631,943
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	67,550
そ の 他	55,237
負 債 合 計	14,690,711
(純 資 産 の 部)	
株 主 資 本	5,784,285
資 本 金	500,000
資 本 剰 余 金	881,990
資 本 準 備 金	3,000
そ の 他 資 本 剰 余 金	878,990
利 益 剰 余 金	4,402,295
利 益 準 備 金	122,000
そ の 他 利 益 剰 余 金	4,280,295
繰 越 利 益 剰 余 金	4,280,295
純 資 産 合 計	5,784,285
負 債 ・ 純 資 産 合 計	20,474,996

2. 損益計算書 (自 2022年4月1日)
 (至 2023年3月31日)

(単位:千円)

科 目	金 額	
売 上 高		
完 成 工 事 高	36,829,943	
商 品 売 上 高	8,164,286	
関 連 事 業 収 益	3,164,088	48,158,318
売 上 原 価		
完 成 工 事 原 価	28,681,515	
商 品 売 上 原 価	6,452,676	
関 連 事 業 原 価	1,919,958	37,054,150
売 上 総 利 益		11,104,167
販売費及び一般管理費		10,083,027
営 業 利 益		1,021,140
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	25,344	
受 取 保 険 金	4,763	
そ の 他	2,597	32,705
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	245	
固 定 資 産 除 却 損	20,225	
損 害 補 償 金	19,226	
そ の 他	1,492	41,191
経 常 利 益		1,012,654
特 別 損 失		
過 年 度 竣 工 物 件 補 修 費 用	82,417	82,417
税 引 前 当 期 純 利 益		930,236
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	224,000	
法 人 税 等 調 整 額	111,569	335,569
当 期 純 利 益		594,667

【 個別注記表 】

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式	移動平均による原価法
-------	------------

(2) 棚卸資産の評価基準および評価方法

未成工事支出金	個別法による原価法
---------	-----------

商 品	個別法による原価法
-----	-----------

貯 蔵 品	月次総平均法による原価法
-------	--------------

なお、収益性が低下した棚卸資産については、帳簿価額を切り下げております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	定率法
	但し、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
	建物 3年～23年
	構築物 15年～20年
	工具器具備品 2年～20年

無形固定資産	定額法
	ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)、 商標権については9～10年で償却しております。

長期前払費用	定額法
	耐用年数は2年～15年です。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
-------	---

完成工事補償引当金	引渡済請負工事の瑕疵担保責任に基づく補償費の支出に備えるため、過去の補修実績に基づく見積補償額による引当の他に、個別案件について見積補償額を計上しております。
-----------	---

工事損失引当金	受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。
---------	---

退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>①退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p> <p>②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。また、過去勤務費用は発生年度に一括処理することとしております。</p>
役員退職慰労引当金	<p>役員及び執行役員の退職慰労金に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

(5) 収益及び費用の計上基準

当社の主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は、以下のとおりであります。

①建築請負事業

主に建築物の内装や改装の企画設計、及び施工管理を行う建築請負事業は、顧客との契約に基づき、一定期間にわたり履行義務が充足されるため、履行義務の進捗度に基づき、収益を一定の期間にわたり認識しております。なお当該進捗率の見積り方法は、見積総原価に対する発生原価の割合(インプット法)で算出しております。ただし、当社の事業上その多くが期間のごく短い工事であるため、当社の多くの収益は完全に履行義務を充足した時点で認識しております。

②商品販売事業

主に建築物に関連する家具や照明等の設備機器の販売を行う商品販売事業は、顧客との契約に基づき、商品が引き渡される一時点で履行義務が充足されるものであるため、当該引渡時点において収益を認識しております。

2. 収益認識に係る注記

(1) 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	564,445千円
(2) 担保に供されている資産	
差入保証金	10,000千円
宅地建物取引業法に基づく営業保証金として東京法務局に供託しております。	
(3) 関係会社に対する金銭債権及び債務	
短期金銭債権	1,050,860千円
長期金銭債権	656,272千円
短期金銭債務	21,884千円

4. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
売上高	5,604,930千円
仕入高	161,183千円
販売費及び一般管理費	812,808千円
営業取引以外の取引による取引高	330千円

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産	退職給付引当金	805,901千円
	繰越欠損金	345,461千円
	未払賞与	269,452千円
	完成工事補償引当金	37,050千円
	その他	165,565千円
	繰延税金資産小計	1,623,431千円
	評価性引当額	△40,887千円
	繰延税金資産計	1,582,544千円
繰延税金負債	税務上の売上原価認識額	△14,534千円
	その他	△1,261千円
	繰延税金負債計	△15,796千円
	繰延税金資産の純額	1,566,748千円

6. 関連当事者との取引に関する注記

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	勘定科目	期末残高 (千円)
親会社	三井不動産(株)	(被所有) 直接100%	・内装工事等の請負 ・不動産の賃借 ・役員等の出向	オフィス等内装工 事請負 (注1)	5,593,380	完成工事 未収入金	993,043
				事務所等の賃料 の支払(注2)	753,226	売掛金	56,430
親会社の 子会社	三井ホーム(株)	なし	・インテリア商品の 販売 ・内装工事等の請負	家具、照明等の販 売および特注家具 等の工事請負 (注3)	4,131,456	完成工事 未収入金	194,765
						売掛金	173,059
親会社の 子会社	三井不動産 レジデンシャル(株)	なし	・インテリアデザイン 関連の企画・提案	マンションモデル ルームの企画提 案・設営等 (注3)	1,108,910	完成工事 未収入金	5,984
						売掛金	360,826
親会社の 子会社	(株)東京ドーム	なし	・内装工事等の請負	商業施設の内装 工事請負 (注1)	484,444	完成工事 未収入金	515,273
						売掛金	6,381

(取引条件ないし取引条件の決定方針等)

(注1)価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

(注2)事務所等の賃借料等の取引条件については、近隣の賃料等を参考に決定しております。

(注3)価格その他の取引条件は、市場価格と仕入価格を勘案して当社希望価格(仕入先単位または商品単位の掛率)を提示し、事前に交渉のうえ決定しております。

7. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額(円)	17,012.61
(2) 1株当たり当期純利益(円)	1,749.02
(3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式がないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

当期純利益(千円)	594,667
普通株式に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	594,667
普通株式の期中平均株式数	340,000株